

令和 8 年 度

井手町水道事業会計予算書

京 都 府 井 手 町

議案第24号

令和8年度井手町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度井手町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	2,044戸
(2) 年間総給水量	704,450m ³
(3) 一日平均給水量	1,930m ³
(4) 主要な建設改良事業	配水設備事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		134,625千円
第1項 営業収益		90,100千円
第2項 営業外収益		44,524千円
第3項 特別利益		1千円
	支	出
第1款 水道事業費用		166,002千円
第1項 営業費用		154,891千円
第2項 営業外費用		9,109千円
第3項 特別損失		2千円
第4項 予備費		2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額

19,476千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,028千円、過年度分損益勘定留保資金15,448千円で補てんするものとする。）。

		収 入	
第1款	資本的収入		34,602千円
第1項	企業債		33,600千円
第2項	分担金		1,000千円
第3項	寄附金		1千円
第4項	その他資本的収入		1千円
		支 出	
第1款	資本的支出		54,078千円
第1項	建設改良費		45,599千円
第2項	企業債償還金		8,478千円
第3項	その他資本的支出		1千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道 事業債	33,600千円 ただし、発行価格が額面を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額。	証書借入又は証券発行。ただし、証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額100円につき99円50銭以上とする。	8.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40ヶ年以内据置期間を含む。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用並びに特別損失に係る予算額に過不足が生じた場合におけるこれらの経費との間。
- (2) 建設改良費及び企業債償還金並びにその他資本的支出に係る予算額に過不足が生じた場合におけるこれらの経費との間。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 11,506千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業会計助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、18,330千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、2,000千円と定める。

令和 8年 3月 6日 提出

井手町長 西島寛道

予算に関する説明書

令和8年度井手町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業収 益		1 3 4 , 6 2 5	
	1	営業収益	9 0 , 1 0 0	
		1 給水収益	7 4 , 3 7 0	
		2 受託工事収 益	3 0 0	
		3 その他営業 収益	1 5 , 4 3 0	
	2	営業外収益	4 4 , 5 2 4	
		1 受取利息及 び配当金	2	
		2 他会計補助 金	1 8 , 3 3 0	
		3 長期前受金 戻入	2 5 , 8 9 0	
		4 雑収益	3 0 2	
	3	特別利益	1	
		1 過年度損益 修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業費用		1 6 6 , 0 0 2	
	1	営業費用	1 5 4 , 8 9 1	
		1 原水及び浄水費	4 4 , 6 1 4	
		2 配水及び給水費	1 4 , 0 8 6	
		3 受託工事費	3 0 0	
		4 総係費	3 2 , 8 9 6	
		5 減価償却費	6 2 , 1 4 5	
		6 資産減耗費	7 5 0	
		7 その他営業費用	1 0 0	
	2	営業外費用	9 , 1 0 9	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	3 , 1 0 8	
		2 消費税及び地方消費税	6 , 0 0 0	

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		3 雑支出	1	
	3 特別損失		2	
		1 過年度損益 修正損	1	
		2 その他特別 損失	1	
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		34,602	
	1	企業債	33,600	
		1	企業債	
	2	分担金	1,000	
		1	分担金	
	3	寄附金	1	
		1	寄附金	
	4	その他資本的収入	1	
		1	その他資本的収入	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		54,078	
	1	建設改良費	45,599	
		1	事務費	11,599
		2	配水設備工 事費	27,000
		3	固定資産購 入費	7,000
	2	企業債償還 金	8,478	
		1	企業債償還 金	8,478
	3	その他資本 的支出		1
		1	その他資本 的支出	1

令和8年度井手町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 24,645
減価償却費	62,145
固定資産除却費	700
賞与引当金の増減額	23
貸倒引当金の増減額	1,085
受取利息及び配当金	△ 2
長期前受金戻入	△ 25,890
支払利息及び企業債取扱諸費	3,108
未収金の増減額	△ 938
貯蔵品の増減額	△ 669
未払金の増減額	4,221
小計	19,138
利息及び配当金の受取額	2
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 3,108
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,032

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 41,481
分担金・寄附金等による収入	912
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 40,569</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良目的企業債による収入	33,600
建設改良目的企業債の償還による支出	△ 8,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>25,122</u>
資金に係る換算差額	0
資金増加額(又は減少額)	585
資金期首残高	<u>475,783</u>
資金期末残高	<u><u>476,368</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	8	2	2,379	3,577	4,144	10,100	1,406	11,506
前 年 度	8	2	2,152	3,966	3,478	9,596	1,367	10,963
比 較			227	△ 389	666	504	39	543

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)
	本 年 度	156	1,372	1,155	324	125	262			750	
	前 年 度		1,384	1,134		51	159			750	
	比 較	156	△ 12	21	324	74	103				

(2) 会計年度任用職員以外の一般職

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本 年 度		1		3,577	3,243	6,820	1,216	8,036
前 年 度		1		3,966	2,654	6,620	1,205	7,825
比 較				△ 389	589	200	11	211

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)
	本 年 度	156	883	743	324	125	262			750	
	前 年 度		936	758		51	159			750	
	比 較	156	△ 53	△ 15	324	74	103				

(3) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本 年 度		1	2,291		901	3,192	190	3,382
前 年 度		1	2,064		824	2,888	162	3,050
比 較			227		77	304	28	332

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)
	本 年 度		489	412							
	前 年 度		448	376							
	比 較		41	36							

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料 等	△ 162	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	14	平均昇給率	0.39%
		その他の増減分	△ 176		
手 当	666	制度改正に伴う増減分	0	勤勉手当	0
		その他の増減分	666	扶養手当 期末手当 勤勉手当 住居手当 通勤手当 地域手当	156 △ 12 21 324 74 103

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 会計年度任用職員以外の一般職

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 389	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	14	平均昇給率	0.39%
		その他の増減分	△ 403		
手 当	589	制度改正に伴う増減分		勤勉手当	0
		その他の増減分	589	扶養手当 期末手当 勤勉手当 住居手当 通勤手当 地域手当	156 △ 53 △ 15 324 74 103

2 給料及び手当の増減額の明細

(2) 会計年度任用職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	227	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	227		
手 当	77	制度改正に伴う増減分		勤勉手当	0
		その他の増減分	77	期末手当 勤勉手当	41 36

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	296,900
	平均給与月額 (円)	358,136
	平均年齢 (歳)	38.08
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	329,700
	平均給与月額 (円)	333,900
	平均年齢 (歳)	45.83

(2) 初 任 給

区 分	一 般 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職			区 分	一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比 (%)		級	職員数(人)	構成比 (%)
令和8年1月1日 現在	1 級			令和7年1月1日 現在	1 級		
	2 級				2 級		
	3 級	1	100.0		3 級	1	100.0
	4 級				4 級		
	5 級				5 級		
	6 級				6 級		
	計	1	100.0		計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 職	主 事 補 技 師 補 保 育 士 補 主 事 技 師 保 育 士	主 事 技 師 保 育 士	係 長 主 査 主 任	課 長 補 佐 園 長 補 佐	課 長 館 長 園 長 所 長 局 長	理 事 次 長

(4) 昇給

区 分		一 般 職	区 分		一 般 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1		昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)				2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)				3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)		1		4 号 給 (人)	1
		5 号 給 (人)				5 号 給 (人)	
		6 号 給 (人)				6 号 給 (人)	
	7 号 給 (人)			7 号 給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	比 率 (B)/(A) (%)	100.0				

(5) 特 殊 勤 務 手 当

区 分	全 職 種	一 般 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	感染症の防疫作業に従事する職員の特殊勤務手当、死体処理に従事する職員の特殊勤務手当 等	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325	2.325	4.65	有	
前年度	2.300	2.300	4.60	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和8年度井手町水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		32,665
ロ 建物	13,208	
減価償却累計額	<u>10,681</u>	2,527
ハ 構築物	2,163,166	
減価償却累計額	<u>1,330,883</u>	832,283
ニ 機械及び装置	338,385	
減価償却累計額	<u>269,574</u>	68,811
ホ 車両運搬具	860	
減価償却累計額	<u>774</u>	86
ヘ 工具、器具及び備品	4,871	
減価償却累計額	<u>4,302</u>	569
ト 量水器	14,341	
減価償却累計額	<u>4,071</u>	10,270
チ 建設仮勘定		<u>56,079</u>

有形固定資産合計

1,003,291

(2) 無形固定資産

イ ソフトウェア		<u>3,396</u>
無形固定資産合計		3,396

(3) 投資その他の資産			
イ 基金	9,478		
ロ 破産更生債権等	1,508		
破産更生債権等貸倒引当金	1,508		
投資その他の資産合計		<u>9,478</u>	
固定資産合計			1,016,165
2 流動資産			
(1) 現金・預金		476,368	
(2) 未収金	10,329		
未収金貸倒引当金	7,952	2,377	
(3) 貯蔵品		<u>8,294</u>	
流動資産合計			<u>487,039</u>
資産合計			<u><u>1,503,204</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>212,439</u>	

	固定負債合計		212,439
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,620	
	(2) 未払金	7,201	
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	970	
	(4) その他流動負債	1,086	
	流動負債合計		17,877
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	1,113,734	
	(2) 長期前受金収益化累計額	724,326	
	繰延収益合計		389,409
	負債合計		619,725

資 本 の 部

6	資本金		
	(1) 資本金		
	イ 固有資本金	213,368	
	ロ 出資金	57,500	

八組入資本金	57,150		
資本金合計		328,018	
資本金合計			328,018
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 分担金	13,095		
ロ 受贈財産評価額	8,694		
ハ 寄附金	7,580		
ニ その他資本剰余金	37,850		
資本剰余金合計		67,218	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	100		
ロ 当年度未処分利益剰余金	488,144		
利益剰余金合計		488,244	
剰余金合計			555,462
資本合計			883,480
負債・資本合計			1,503,205

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	10～65年
構築物	10～60年
機械及び装置	9～20年
工具、器具及び備品	3～15年
量水器	8年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入れ先出し法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、京都市・京都市町村職員退職手当組合に加入しており、水道事業会計は当該組合に一般負担金を拠出しているが、追加的な費用負担である当該組合への特別負担金については一般会計がその全額を負担しているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

該当事項なし

III. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

該当事項なし

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当・勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費として2,873,540円を支給するため、賞与引当金947,000円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、債権1,698,730円を不納欠損処理するため、貸倒引当金1,698,730円を取り崩す。

IV. 重要な後発事象

該当事項なし

V. その他の注記

該当事項なし

令和7年度井手町水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営	業	収	益			
(1)	給	水	収	益	75,819		
(2)	受	託	工	事	収	273	
(3)	そ	の	他	営	業	収	益
						<u>14,057</u>	90,149
2	営	業	費	用			
(1)	原	水	及	び	浄	水	費
							31,238
(2)	配	水	及	び	給	水	費
							11,666
(3)	受	託	工	事			費
							273
(4)	総				係		費
							27,729
(5)	減	価	償	却			費
							61,205
(6)	資	産	減	耗			費
							750
(7)	そ	の	他	営	業	費	用
							<u>100</u>
	営	業	損	失			
							<u>132,961</u>
							42,812
3	営	業	外	収	益		
(1)	受	取		利	息	2	
(2)	他	会	計	補	助	金	
							9,300
(3)	長	期	前	受	金	戻	入
							26,278
(4)	雑			収	益		
						<u>302</u>	35,882
4	営	業	外	費	用		
(1)	支	払		利	息	1,944	
(2)	雑		支		出		
						<u>1</u>	<u>1,945</u>
	経	常	損	失			<u>33,937</u>
							8,875
5	特	別	利	益			

(1) 過年度損益修正益	1		
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1		
(2) その他特別損失	1	2	1
当年度純損失			8,876
前年度繰越利益剰余金			521,665
当年度未処分利益剰余金			<u>512,789</u>

令和7年度井手町水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		32,665
ロ 建物	13,208	
減価償却累計額	<u>10,091</u>	3,117
ハ 構築物	2,138,775	
減価償却累計額	<u>1,287,397</u>	851,378
ニ 機械及び装置	332,930	
減価償却累計額	<u>254,710</u>	78,220
ホ 車両運搬具	860	
減価償却累計額	<u>774</u>	86
ヘ 工具、器具及び備品	4,871	
減価償却累計額	<u>4,302</u>	569
ト 量水器	13,431	
減価償却累計額	<u>3,931</u>	9,500
チ 建設仮勘定		<u>46,054</u>
有形固定資産合計		1,021,590

(2) 無形固定資産

イ ソフトウェア		<u>6,461</u>
無形固定資産合計		6,461

(3) 投資その他の資産			
イ 基金	9,478		
ロ 破産更生債権等	1,729		
破産更生債権等貸倒引当金	1,729		
投資その他の資産合計		<u>9,478</u>	
固定資産合計			1,037,529
2 流動資産			
(1) 現金・預金		475,783	
(2) 未収金	9,170		
未収金貸倒引当金	6,646	2,524	
(3) 貯蔵品		<u>7,625</u>	
流動資産合計			<u>485,932</u>
資産合計			<u><u>1,523,461</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>187,460</u>	

固定負債合計		187,460
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,477	
(2) 未払金	2,980	
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	947	
(4) その他流動負債	1,086	
流動負債合計		13,490
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	1,112,822	
(2) 長期前受金収益化累計額	698,436	
繰延収益合計		414,387
負債合計		615,337

資本の部

6 資本金		
(1) 資本金		
イ 固有資本金	213,368	
ロ 出資金	57,500	

八組入資本金	57,150		
資本金合計		328,018	
資本金合計			328,018
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 分担金	13,095		
ロ 受贈財産評価額	8,694		
ハ 寄附金	7,580		
ニ その他資本剰余金	37,850		
資本剰余金合計		67,218	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	100		
ロ 当年度未処分利益剰余金	512,789		
利益剰余金合計		512,889	
剰余金合計			580,107
資本合計			908,125
負債・資本合計			1,523,462

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	10～65年
構築物	10～60年
機械及び装置	9～20年
工具、器具及び備品	3～15年
量水器	8年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入れ先出し法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、京都市・京都市町村職員退職手当組合に加入しており、水道事業会計は当該組合に一般負担金を拠出しているが、追加的な費用負担である当該組合への特別負担金については一般会計がその全額を負担しているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

該当事項なし

III. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

該当事項なし

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当・勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費として2,678,399円を支給するため、賞与引当金909,000円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権1,340,765円を不納欠損処理するため、貸倒引当金1,340,765円を取り崩す。

IV. 重要な後発事象

該当事項なし

V. その他の注記

該当事項なし

令和 8 年度企業債元利償還金予定表

年 度	借 入 先	借 入 目 的	借入総額	年利	借入 年限	償還 最終 年度	前 年 度 末 未償還元金	令和 8 年度中元利償還額 (円)				
								区 分	9 月	3 月	年 度 計	
平成			千円	%	年	令和年度	円					
11	旧大蔵省資金運用部資金	配水管布設	17,000	2.0	30	11	3,318,659	元 金	400,530	404,535	805,065	
								利 子	33,186	29,181	62,367	
11	旧公営企業金融公庫	配水管布設	11,400	2.0	28	9	1,211,156	元 金	298,285	301,268	599,553	
								利 子	12,111	9,128	21,239	
12	旧大蔵省資金運用部資金	配水管布設	4,100	1.6	30	12	955,588	元 金	92,169	92,906	185,075	
								利 子	7,645	6,908	14,553	
12	旧公営企業金融公庫	配水管布設	3,400	1.7	28	10	522,033	元 金	85,175	85,899	171,074	
								利 子	4,437	3,713	8,150	
15	財務省財政融資資金	浄水場酸化槽改良等	13,700	2.0	30	15	5,144,256	元 金	298,082	301,063	599,145	
								利 子	51,442	48,461	99,903	
15	旧公営企業金融公庫	浄水場酸化槽改良等	13,600	1.9	28	13	4,136,041	元 金	327,030	330,137	657,167	
								利 子	39,292	36,185	75,477	
18	旧公営企業金融公庫	第 2 号取水井施設整備	37,100	2.15	28	16	16,718,689	元 金	846,817	855,921	1,702,738	
								利 子	179,726	170,622	350,348	
18	財務省財政融資資金	第 2 号取水井施設整備	42,900	2.1	30	18	21,649,555	元 金	879,917	889,156	1,769,073	
								利 子	227,321	218,082	445,403	
19	財務省財政融資資金	送水管新設及び配水管布設	2,900	2.1	30	19	1,580,606	元 金	58,252	58,863	117,115	
								利 子	16,596	15,985	32,581	
19	旧公営企業金融公庫	送水管新設及び配水管布設	1,900	2.1	28	17	938,899	元 金	42,433	42,879	85,312	
								利 子	9,859	9,413	19,272	

年 度	借 入 先	借 入 目 的	借入総額	年利	借入 年限	償還 最終 年度	前 年 度 末 未償還元金	令和8年度中元利償還額（円）					
								区 分	9 月	3 月	年 度 計		
平成			千円	%	年	令和年度	円						
29	地方公共団体金融機構	配水管布設及び 配水管橋台添架	16,500	0.6	30	29	14,647,986	元 金	311,918	312,854	624,772		
								利 子	43,944	43,008	86,952		
30	京都やましろ農業協同組合	配水管布設	8,100	0.31	30	30	7,425,000	元 金	135,000	135,000	270,000		
								利 子	11,540	11,268	22,808		
令和													
元	地方公共団体金融機構	配水管布設	21,000	0.30	30	31	20,189,869	元 金	405,977	406,586	812,563		
								利 子	30,285	29,676	59,961		
2	地方公共団体金融機構	配水管布設	2,100	0.50	30	32	2,100,000	元 金	39,482	39,581	79,063		
								利 子	5,250	5,151	10,401		
4	地方公共団体金融機構	新庁舎配水管整備 (3-1)工事	5,900	1.30	30	34	5,900,000	元 金	0	0	0		
								利 子	38,350	38,350	76,700		
4	地方公共団体金融機構	新庁舎前配水管整備 (4-1)工事	9,000	1.30	30	34	9,000,000	元 金	0	0	0		
								利 子	58,500	58,500	117,000		
5	地方公共団体金融機構	石綿管布設替(5-1) 工事	7,900	1.40	30	35	7,900,000	元 金	0	0	0		
								利 子	55,300	55,300	110,600		
5	地方公共団体金融機構	上井手高区配水管 整備工事	11,600	1.40	30	35	11,600,000	元 金	0	0	0		
								利 子	81,200	81,200	162,400		
合 計 (18 件)			230,100				134,938,337	元 金	4,221,067	4,256,648	8,477,715		
								利 子	905,984	870,131	1,776,115		

収 入 及 び 支 出 の 見 積 り 基 礎

令和 8 年度井手町水道事業会計予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 水道事業収益	134,625	135,013	388			
1 営業収益	90,100	99,130	9,030			
1 給水収益	74,370	83,400	9,030	水道料金	74,370	
2 受託工事収益	300	300	0	受託工事収益	300	
3 その他営業収益	15,430	15,430	0	材料売却収益	61	資材売却代金
				手数料	195	設計審査手数料等
				負担金	15,000	下水道使用料徴収事務費
				雑収益	174	土地賃借料
2 営業外収益	44,524	35,882	8,642			
1 受取利息及び配当金	2	2	0	預金利息	1	
				有価証券利息	1	

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 他会計補助金	18,330	9,300	9,030	補助金	18,330	物価高騰対策水道料金減免補助金
3 長期前受金戻入	25,890	26,278	388	長期前受金戻入	25,890	
4 雑収益	302	302	0	不用品売却収益	1	
				その他雑収益	301	コピー代等
3 特別利益	1	1	0			
1 過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 水道事業費用	166,002	148,970	17,032			
1 営業費用	154,891	139,023	15,868			
1 原水及び浄水費	44,614	34,346	10,268	旅費	51	浄水場等計装機器点検費用弁償
				備消耗品費	588	修理用工具、その他部品等 記録用紙 その他消耗品 浄水場等緊急時用弁償
						30 55 3 500
				燃料費	12	灯油等
				光熱水費	350	施設電気料金
				印刷製本費	4	管理日報等印刷
				通信運搬費	155	電話料金 中央監視システム遠隔操作
						55 100
				委託料	8,470	水源地電気保安業務委託料 水道施設(計装)保守点検 浄水場等計装機器点検等
						400 4,500 3,570
				手数料	1,100	水質検査等

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				賃借料	331	電話回線専用料金 車・機械リース 285 46
				修繕費	17,700	水中ポンプモーター修理 3,000 電気関係等機器修理 14,700
				動力費	15,000	施設電力料金
				薬品費	753	次亜塩素 693 水質検査用薬品 60
				材料費	100	浄水場、水源地修理材料
2 配水及び給水費	14,086	12,715	1,371	手当	110	時間外勤務手当
				備消耗品費	93	修理用工具、パッキン等
				光熱水費	21	上井手配水池電気料金
				印刷製本費	5	図面印刷
				通信運搬費	48	電話料金
				委託料	314	上井手通報連絡委託料 12 舗装等補修 302

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				手数料	630	水質検査等
				賃借料	260	電話回線専用料等 車・機械リース
				修繕費	11,400	給配水管修理等 経年メーター修理
				路面復旧費	100	水道工事跡補修費
				動力費	105	上井手加圧施設電力料金
				材料費	1,000	給配水管修理材料
3 受託工事費	300	300	0	路面復旧費	300	
4 総係費	32,896	29,203	3,693	給料	3,577	職員 1名
				手当	3,130	扶養手当 職員期末手当 会計年度任用職員期末手当 職員勤勉手当 会計年度任用職員勤勉手当 住居手当 通勤手当 地域手当 時間外勤務手当 児童手当
						156 586 328 493 276 324 125 262 400 180

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				賞与引当金 繰入額	970	職員期末手当 297 会計年度任用職員期末手当 161 職員勤勉手当 250 会計年度任用職員勤勉手当 136 職員法定福利費 110 会計年度任用職員法定福利費 16
				報酬	2,379	会計年度任用職員報酬 2,291 経営審議会委員報酬 88
				法定福利費	1,280	職員共済組合 1,073 会計年度任用職員共済組合 174 厚生会 22 公務災害 11
				旅費	287	普通旅費 100 水道技術管理者講習会 130 会計年度任用職員費用弁償 51 経営審議会委員費用弁償 6
				被服費	22	作業衣
				備消耗品費	255	法規追録 110 水道技術管理者講習等図書 60 その他消耗品 85
				燃料費	164	公用車ガソリン代等

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				印刷製本費	694	検針機器用ロール紙等 421 納入通知書 123 決算書印刷 150
				通信運搬費	699	郵便料金
				委託料	11,912	経営戦略改定業務 8,000 企業会計顧問業務 2,000 メーター検針業務 1,500 検針システム保守 321 その他委託料 91
				手数料	1,894	口座振替手数料 238 公金収納事務手数料 99 コンビニ収納手数料 164 窓口収納手数料 83 口座振替伝送サービス手数料 1,190 公金振込手数料等 120
				賃借料	1,396	公営企業会計システム使用許諾料等
				修繕費	222	事務機器修繕等
				食糧費	2	経営審議会委員茶代

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				負担金	1,040	退職手当組合 430 日本水道協会等 110 水道技術管理者講習会等 300 水道料金システム更新 200
				保険料	73	水道賠償責任保険等
				公課費	0	
				貸倒引当金 繰入額	2,900	
5 減価償却費	62,145	61,609	536	有形固定資 産減価償却 費	59,080	建物 590 構築物 43,486 機械及び装置 14,864 量水器 140
				無形固定資 産減価償却 費	3,065	ソフトウェア
6 資産減耗費	750	750	0	固定資産除 却費	700	
				たな卸資産 減耗費	50	貯蔵品消耗費

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 その他営業費用	100	100	0	材料売却原価	100	材料売却在庫原価
2 営業外費用	9,109	7,945	1,164			
1 支払利息及び企業債取扱諸費	3,108	1,944	1,164	企業債利息	3,055	
				一時借入金利息	53	
2 消費税及び地方消費税	6,000	6,000	0	消費税及び地方消費税	6,000	
3 雑支出	1	1	0	その他雑支出	1	
3 特別損失	2	2	0			
1 過年度損益修正損	1	1	0	過年度損益修正損	1	
2 その他特別損失	1	1	0	その他特別損失	1	

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4 予備費	2,000	2,000	0			
1 予備費	2,000	2,000	0	予備費	2,000	

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 資本的收入	34,602	63,502	28,900			
1 企業債	33,600	61,000	27,400			
1 企業債	33,600	61,000	27,400	企業債	33,600	石綿管布設替工事 24,000 配水管整備実施設計業務 9,600
2 分担金	1,000	1,000	0			
1 分担金	1,000	1,000	0	分担金	1,000	新規給水分担金等
3 寄附金	1	1	0			
1 寄附金	1	1	0	寄附金	1	
4 その他資本的收入	1	1	0			
1 その他資本的收入	1	1	0	建設基金利息収入	1	
5 負担金	0	1,500	1,500			
1 負担金	0	1,500	1,500	工事負担金	0	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 資本的支出	54,078	84,359	30,281			
1 建設改良費	45,599	76,099	30,500			
1 事務費	11,599	23,099	11,500	手当	240	時間外勤務手当
				旅費	10	
				備消耗品費	219	
				燃料費	50	
				印刷製本費	70	
				通信運搬費	10	
				委託料	11,000	配水管整備実施設計業務
2 配水設備工事費	27,000	27,000	0	工事請負費	27,000	石綿管布設替工事
3 固定資産購入費	7,000	26,000	19,000	機械及び装置	6,000	水中ポンプ
				量水器	1,000	

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 企業債償還金	8,478	8,259	219			
1 企業債償還金	8,478	8,259	219	企業債償還金	8,478	別紙企業債償還予定表のとおり
3 その他資本的支出	1	1	0			
1 その他資本的支出	1	1	0	水道建設基金	1	